

## 「わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に 関する提言」について

関西経済連合会(下妻博会長)は、11月5日「わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言」を発表した。経済財政委員会(担当副会長=玉越良介・(株)三菱UFJフィナンシャルグループ会長、委員長=松本正義・住友電気工業(株)社長、金融・資本市場部会長=松本学・野村證券(株)専務執行役)が取りまとめたもので、本日付で金融庁・経済産業省など関係各府省・自治体などに建議する。

政府の「骨太の方針2007」を受け、金融審議会などの場で金融・資本市場競争力強化についての議論が活発に行われており、「取引所における取扱商品多様化」などの課題について、さらに検討が進められることとなっている。

提言では、わが国の金融・資本市場改革の現状および課題を整理するとともに、関西における金融・資本市場の活性化の方策を進める観点から、概ね次の3点についての提言を行う。

- (1) 大証の強みである「先物」の活性化や「商品」先物も取り扱えるような規制環境の見直しなど、大証活性化につながるような環境整備を進めることがわが国金融・資本市場全体の発展につながる。
- (2) 金融審の検討の方向性は評価されるが、国際金融の情勢を見るとスピード感が重要で、「北浜」特区など実験的な取り組みも一案である。
- (3) 地元自治体には、産業振興施策において、大証を中心とする「北浜」の市場機能強化の必要性を位置づけるべき。当会としては、「金融人材の育成」について、地元大学の連携などを支援する。

### 【提言の構成】

#### ．国への提言

- 1．魅力ある市場形成のための重点課題
  - (1) 多様な商品が取り扱える市場制度など規制環境の見直し
  - (2) 税負担など諸コストの見直し
  - (3) 金融人材の育成などインフラ整備の促進
- 2．競争力強化に向けた取り組みの加速

#### ．地方自治体への提言と当会の取り組み

- 1．地方自治体(大阪府・大阪市)への提言
- 2．関経連の取り組み

以上

## わが国金融・資本市場の競争力強化と 大証の活性化に関する提言

社団法人 関西経済連合会

急速なグローバリゼーションと、わが国の少子高齢・人口減少の進展のなかで、わが国経済が持続的な成長を図るためには、製造業とともにサービス産業の生産性向上が望まれる。

とりわけ、金融サービス産業は、わが国の 1500 兆円にも達する個人金融資産を活用して、高い付加価値を生み出す可能性を有しており、その競争力の強化を進めていく必要がある。

こうしたことから、本年 6 月 19 日に閣議決定された、政府の「経済財政改革の基本方針 2007」では、わが国経済の持続的な成長を図るため、金融・資本市場の競争力強化に向け、年内に競争力強化プランを策定することが明記された。

これを受けて、今秋より金融審議会第一部会は、本年 6 月 13 日に公表された「わが国金融・資本市場の国際化に関するスタディ・グループ」の論点整理を踏まえて、わが国金融・資本市場の競争力の強化に資するため、制度面からの検討を進めている。

一方、世界最初の先物取引所である「堂島米会所」を淵源とする大阪証券取引所(以下、大証)は、これまでも日経 225 先物をはじめ優れた商品開発を行うなど、進取の気性を発揮して先駆的な取り組みを続けている。

もとより、2001 年 4 月以降、株式会社化した大証は、民間企業として主体的な判断のもと経営を行っている。しかし、大証を取り巻くわが国の金融・資本市場は、海外と比較して法制度やコスト面などで改善すべき課題が多いことも事実である。

そこで、当会では、大証の活性化につながるような環境整備を進めることが、わが国全体の金融・資本市場の競争力強化の一助となるとの観点から、広く国内外に魅力ある市場を形成するための考え方を整理した上で、具体的な施策を提言する。

## ．国への提言

### 1．魅力ある市場形成のための重点課題

#### (1) 多様な商品が取り扱える市場制度など規制環境の見直し

本年8月に大証では、金価格連動ETF（Exchange Traded Fund：上場投資信託）を上場した。こうした新しい金融商品の開発やシステム投資を、市場参加者のニーズを踏まえ、取引所の機敏な経営判断のもと、さらに迅速に進めるため、規制環境の一層の改革を行うべきである。

このため、証券取引所に金融先物とともに商品先物、商品先物・先物オプション(以下、「商品先物」)を上場できるよう、証券取引所における商品先物取引を金融商品取引法のもとで管轄する。その際、取引所の経営の自由度がより高まるよう、現行の資本規制や兼業規制などを海外の取引所の事業形態などを参考に見直すべきである。

また、成長著しいアジアはじめ海外からの投資を取引所が受け入れやすくするという観点から、諸規制の見直しを検討する必要がある。

#### (2) 税負担など諸コストの見直し

「貯蓄から投資へ」の流れを一層加速するためには、税制が市場に与える歪みを少なくするよう、現物と先物の損益通算を含む、金融所得の一体課税を実現するなど、投資家にとって簡素でわかりやすい仕組みを構築する。

また、広く国内外から、わが国金融・資本市場の投資を集めるためには、市場制度の充実とともに、実際の投資判断の基礎となる税負担など諸コストについて、欧米とともにアジア諸国も視野に入れたイコール・フットィングが不可欠である。

さらに、わが国が今後、製造業とともに金融サービス産業の発展を通じて、雇用と税収を確保するには、金融証券税制のみならず、法人実効税率の引き下げなど、国・地方をあわせた税体系全体のあり方を検討する必要がある。

#### (3) 金融人材の育成などインフラ整備の促進

多様な商品を取り扱い、活力ある市場の形成のためには、金融商品の設計・企画のみならず法律や会計、さらには英語の語学能力も含め、専門性の高い人材の存在が最も基礎的かつ重要な要素となる。このため、国だけでなく、大学・自治体・企業とともに、経済団体など関係者が幅広く連携・協力して、人材の育成・裾野の拡大に取り組むべきである。

また、魅力ある市場を取り巻く都市環境や、外国人も含め働く人々の快適な生活環境、および交通インフラなどを整備する必要がある。

さらに、経済成長の著しいアジア域内の金融・資本市場の発展に資するよう、税制や会計といった制度の整備に貢献することは、わが国の国際的なプレゼンスの向上につながる。こうしたアジア各国の諸制度について、わが国が調査研究を行なった上で、各国の政策立案の支援を積極的に行うことも必要である。

## 2. 競争力強化に向けた取り組みの加速

グローバルな市場間競争が激化し、各国の取引所などの再編あるいは合従連衡が模索されており、今後の動向についても決して予断を許さない状況が続いている。

したがって、今般の金融審での検討は、わが国が激動する国際金融の動きに取り残されないよう、前述の規制環境や税制などの抜本の見直しについて、さらにスピード感を持った対応を行うことが求められている。

しかし、関係者の利害調整などに手間取るならば、法改正の手続きなど所要の措置が遅れることも懸念される。そこで、構造改革特区など従来の金融行政では用いられなかった手法も含めて、思い切った施策を実施することも考えられる。

例えば、大証が所在する大阪市北浜地区を「特区」と定めた上で、大証を日本の「パイオニア・マーケット」と位置づけ、先駆的な施策を展開する。

具体的には、金融庁が管轄する「金融商品」とともに、経済産業省や農林水産省がそれぞれ管轄する「商品」も含めて、大証の取扱商品にするといった、規制の見直しなど環境整備を早急に実現する。同時に、税制上の支援施策を実施する。

こうした迅速かつ大胆な手法を採用することによって、米国シカゴの先物市場のような、「先物」総合市場の形成を実現する。

### ・ 地方自治体への提言と当会の取り組み

#### 1. 地方自治体（大阪府・大阪市）への提言

大阪府および大阪市には、それぞれの産業振興施策において、大証を中心とする「北浜」の市場機能を一層強化する必要性を明確に位置づけるべきである。

また、金融サービス産業も含め産業全体の立地コスト低減に努力すべきである。まず、全国と比べても負担の大きい超過課税を速やかに廃止する。

そして、前述の北浜「特区」では、地方法人二税および固定資産税の負担の引き下げなど、思い切った支援策を検討すべきである。

また、国とも連携・協力して広く内外の人々が働き、住み、学びたくなるような都市環境および生活環境を大阪都心部に整備すべきである。

## 2. 関経連の取り組み

当会は、今後とも大証はじめ地元の市場関係者との緊密な連携を一層図りながら、国・地方自治体への提言・要望活動を行っていく所存である。また、アジアはじめ各国への使節団・調査団の派遣の際には、各国の市場関係者との意見交換、ならびに大証で上場されている商品への投資を呼び掛けていくような活動を通じて、アジアとの連携強化を図っていく。

そして、大証の情報発信力の向上、および大阪商工会議所など地元経済団体とも協力して、地元を中心にベンチャー企業の上場促進を支援する。

さらに、関西における大学の集積を生かし、人材の育成・裾野の拡大への協力を行う。京都大学、大阪大学はじめとする高度金融人材の大学教育を支援するとともに、本年11月に設立予定の「特定非営利活動法人 関西社会人大学院連合」などと連携して、ファイナンス・会計・税務・法務など金融・資本市場に関連した裾野の広い分野における社会人の人材育成の活動を展開する。

以上